

平成24年度
財務諸表

独立行政法人
国立健康・栄養研究所

[目 次]

貸 借 対 照 表	1頁
損 益 計 算 書	2頁
キャッシュ・フロー計算書	3頁
利益の処分に関する書類	4頁
行政サービス実施コスト計算書	5頁
注	6頁
附 属 明 細 書	8頁

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	100,075,977	
前渡金	5,000	
前払費用	573,250	
未収入金	10,456,745	
未収収益	645,612	
流動資産合計		111,756,584
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	595,577,513	
減価償却累計額	△ 564,171,314	31,406,199
リース資産(工具器具備品)	69,051,800	
減価償却累計額	△ 69,051,800	0
有形固定資産合計		31,406,199
2 無形固定資産		
電話加入権	1,549,800	
無形固定資産合計	1,549,800	
固定資産合計		32,955,999
資産合計		144,712,583
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	16,303,307	
預り寄附金	2,140,814	
未払金	61,225,207	
前受金	12,744,800	
預り金	7,870,013	
流動負債合計		100,284,141
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	22,806,864	
資産見返寄附金	469,396	
資産見返(その他)	2,873,281	
資産見返物品受贈額	1,436,400	
固定負債合計	27,585,941	27,585,941
負債合計		127,870,082
純資産の部		
I 資本金		0
II 資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	4,373,916	
当期末処分利益	12,468,585	
(うち当期総利益)	12,468,585	
利益剰余金合計		16,842,501
資本合計		16,842,501
負債純資産合計		144,712,583

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
研究業務費			
給与及び手当	243,033,501		
法定福利費	39,453,585		
退職金手当	42,224,802		
非常勤職員賃金	48,585,198		
業務委託費	30,918,502		
支払リース料	2,412,129		
賃借料	5,271,685		
減価償却費	19,408,563		
保守・修繕費	8,815,873		
水道光熱費	51,407,063		
旅費交通費	7,249,277		
消耗品費	49,034,980		
備品費	10,010,631		
謝金	5,016,680		
通信費	1,325,318		
図書印刷費	399,000		
その他	3,891,941	568,458,728	
一般管理費			
役員報酬	32,377,781		
給与及び手当	77,758,175		
法定福利費	16,151,696		
退職金手当	160,029		
非常勤職員賃金	10,136,434		
業務委託費	4,526,615		
保守・修繕費	2,164,212		
水道光熱費	10,391,861		
旅費交通費	265,120		
消耗品費	4,110,281		
通信費	2,089,783		
その他	2,463,056	162,595,043	
財務費用			
支払利息		214,579	
雑損		1,953	
経常費用合計			731,270,303
経常収益			
運営費交付金収益		618,727,086	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,969,606		
資産見返物品受贈額戻入	2,839,278		
資産見返寄附金戻入	557,290		
資産見返戻入(その他)	2,500,442	13,866,616	
受託収入		52,880,984	
試験手数料収入		1,548,000	
栄養情報担当者事業収入		22,133,000	
講習会収入		493,500	
寄附金収益		5,709,856	
雑益		28,360,043	
財務収益			
受取利息		19,803	
経常収益合計			743,738,888
経常利益			12,468,585
臨時損失			
固定資産除去損		29,627	
臨時利益			
固定資産見返物品運営費交付金戻入		29,627	
当期純利益			12,468,585
当期総利益			12,468,585

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 59,820,312
人件費支出	△ 518,941,767
その他の業務支出	△ 126,921,640
運営費交付金収入	628,207,000
受託収入	46,616,719
試験手数料収入	1,548,000
栄養情報担当者事業収入	22,133,000
講習会収入	493,500
寄附金収入	700,000
雑益	28,360,043
雑損	△ 1,953
小計	22,372,590
利息の受取額	19,803
利息の支払額	△ 214,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,177,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,471,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,471,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	3,705,952
V 資金期首残高	96,370,025
VI 資金期末残高	100,075,977

利益の処分に関する書類
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		12,468,585
当期総利益	12,468,585	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>12,468,585</u>	<u>12,468,585</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	568,458,728	
一般管理費	162,595,043	
財務費用	214,579	
雑損	1,953	731,270,303
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 52,880,984	
試験手数料収入	△ 1,548,000	
栄養情報担当者事業収入	△ 22,133,000	
講習会収入	△ 493,500	
寄附金収入	△ 5,709,856	
雑益	△ 4,569,625	
財務収益	△ 19,803	△ 87,354,768
業務費用合計		643,915,535
II 引当外賞与見積額		△ 1,087,755
III 引当外退職給付増加見積額		△ 30,884,788
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		107,433,882
V 行政サービス実施コスト		719,376,874

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準(平成23年6月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 (追加情報)	4～10年
------------------	-------

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	100,075,977	100,075,977	-
(2)未収金	10,456,745	10,456,745	-
資産計	110,532,722	110,532,722	-
(3)未払金	61,225,207	61,225,207	-
負債計	61,225,207	61,225,207	-

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 平成25年3月31日末における引当外賞与見積額は28,218,197円であります。
3. 平成25年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は276,807,277円であります。
4. 固定資産の減損の認識
現在のところ減損を認識しておりません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 100,075,977円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

Ⅴ 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

Ⅵ 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

Ⅶ セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	589,078,801	18,471,862	11,973,150	595,577,513	564,171,314	19,239,181	31,406,199
	計	589,078,801	18,471,862	11,973,150	595,577,513	564,171,314	19,239,181	31,406,199
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	
	計	69,051,800	0	0	69,051,800	69,051,800	0	
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	658,130,601	18,471,862	11,973,150	664,629,313	633,223,114	19,239,181	31,406,199
	計	658,130,601	18,471,862	11,973,150	664,629,313	633,223,114	19,239,181	31,406,199
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投資その他の資産		0	0	0	0	0	0	

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	4,373,916	0	4,373,916	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金		
平成23年度	24,275,443	0	9,451,315	0	0	9,451,315	14,824,128
平成24年度	0	628,207,000	609,275,771	17,452,050	0	626,727,821	1,479,179
合計	24,275,443	628,207,000	618,727,086	17,452,050	0	636,179,136	16,303,307

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,451,315
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	9,451,315
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	9,451,315	

①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費
②当該業務に係る損益等
③当該業務に係る損益等
7)損益計算書に計上した費用の額 : 9,451,315
(退職手当:9,451,315)

②24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	442,749,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	442,749,000
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	166,526,771
	資産見返運営費交付金	17,452,050
	資本剰余金	0
	計	183,978,821
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	626,727,821	

①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費
②当該業務に係る損益等
7)損益計算書に計上した費用の額 : 401,740,967
(研究業務費:276,905,931、一般管理費:124,835,036)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計
画額の全額を収益化
①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外
の全ての業務
②当該業務に係る損益等
7)損益計算書に計上した費用の額 : 191,519,347
(退職手当:32,484,576、一般管理費:74,252,318、業務経費:84,782,453)
4)固定資産の取得額:工具器具備品 : 17,452,050
③運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用+資産取得-退職手当当年度振替額)×100%=183,978,821

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,824,128	○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○一般管理費残1,690,234、業務経費残13,133,894
	計	14,824,128	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,479,179	○費用進行基準を採用した業務は、上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○一般管理費残485,682、業務経費残993,497
	計	1,479,179	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,574)	(2)	(0)	(0)
	29,804	2	8,799	1
職 員	(58,722)	(34)	(574)	(10)
	320,792	41	33,137	3

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。